

税務署受付印

収益事業廃止届出書

※整理番号

令和 年 月 日  税務署長殿	本店又は主たる事務所の所在地	〒 電話( ) -
	納税地	〒 電話( ) -
	(フリガナ) 名称	
	法人番号	
	(フリガナ) 代表者氏名	
	代表者住所	〒 電話( ) -

収益事業を廃止したので届け出ます。

非収益事業は継続

収益事業廃止年月日	平成・令和 年 月 日
収益事業を廃止した日を含む事業年度	

清算結了による事業廃止

清算結了をした年月日	平成・令和 年 月 日
清算結了日までの事業年度	(自) 平成・令和 年 月 日 (至) 平成・令和 年 月 日

(参考事項)

収益事業を開始した年月日 年 月 日

税理士署名	
-------	--

※ 税務署処理欄	部門		決算期	業種番号		番号		入力		名簿	
----------	----	--	-----	------	--	----	--	----	--	----	--

## 収益事業廃止届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、収益事業を行っていた公益法人等又は人格のない社団等が収益事業を廃止した場合に、これを所轄の税務署長に届け出るときに使用してください。
- 2 この届出書は1通（外国法人(人格のない社団等に限ります。)の場合は2通)提出してください。
- 3 各欄は、次により記載してください。
  - (1) 外国法人(人格のない社団等に限ります。)の場合は、「本店又は主たる事務所の所在地」欄は、国外の所在地を記載してください。
  - (2) 「納税地」欄は、収益事業を廃止する直前の納税地を記載してください。
  - (3) 「非収益事業は継続」または、「清算終了による事業廃止」のどちらかにチェックし、該当項目を記載してください。
    - 非収益事業を継続する場合、事業年度は、変更されませんので留意してください。
      - (例) 3月決算法人が12月31日に収益事業を廃止した場合  
事業年度 (自) 4月1日ー(至) 3月31日  
申告期限 翌5月31日(2か月以内)
    - 清算終了による事業廃止の場合、事業年度が変更されますので、留意してください。
      - (例) 3月決算法人が12月31日に清算終了した場合  
事業年度 (自) 4月1日ー(至) 12月31日  
申告期限 翌1月31日(1か月以内)
  - (4) 「(参考事項)」欄には、その他参考となる事項等がある場合に記載してください。
  - (5) 「収益事業を開始した年月日」欄には、先に提出した「収益事業開始届出書」の「収益事業開始日」を記載してください。
  - (6) 「税理士署名」欄は、この届出書を税理士又は税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名してください。
  - (7) 「※」欄は、記載しないでください。